

## 2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月7日

上場取引所 東

上場会社名 上新電機株式会社

コード番号 8173 URL <http://www.joshin.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 兼 社長執行役員 (氏名) 金谷隆平

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 兼 執行役員 (氏名) 大代 卓

財務戦略担当 兼 経理部長

TEL 06-6631-1161

定時株主総会開催予定日 2021年6月22日

配当支払開始予定日

2021年6月23日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (動画配信)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	449,121	8.1	16,550	84.3	16,555	86.0	8,873	63.8
2020年3月期	415,643	2.9	8,979	△18.3	8,900	△19.1	5,418	△14.7

(注) 包括利益 2021年3月期 11,498百万円 (173.4%) 2020年3月期 4,204百万円 (△31.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	331.62	—	9.4	8.1	3.7
2020年3月期	202.84	—	6.2	4.4	2.2

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 一百万円 2020年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	210,321	99,303	47.2	3,711.32
2020年3月期	197,308	89,147	45.2	3,331.72

(参考) 自己資本 2021年3月期 99,303百万円 2020年3月期 89,147百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	25,836	△6,118	△14,433	8,618
2020年3月期	13,022	△6,316	△7,762	3,333

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	1,341	24.6	1.5
2021年3月期	—	0.00	—	75.00	75.00	2,011	22.6	2.1
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	75.00	75.00		25.1	

(注) 配当金総額については、下記記載の役員向け株式交付信託口に対する配当金を含めて記載しております。  
2021年3月期 4百万円 2020年3月期 3百万円

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	200,000	△11.8	4,200	△42.7	4,200	△42.3	2,700	△36.6	100.91
通期	420,000	△6.5	12,000	△27.5	12,000	△27.5	8,000	△9.8	298.99

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有  
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料14ページ「3.連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	28,000,000 株	2020年3月期	28,680,333 株
② 期末自己株式数	2021年3月期	1,243,169 株	2020年3月期	1,923,189 株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	26,757,006 株	2020年3月期	26,711,231 株

(注) 自己株式数については、下記記載の役員向け株式交付信託口が保有する当社株式を含めて記載しております。  
 2021年3月期 65,070株 2020年3月期 65,070株

(参考) 個別業績の概要

2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	443,696	8.1	13,638	73.8	13,642	75.4	6,919	48.0
2020年3月期	410,402	2.8	7,848	△17.2	7,776	△18.2	4,675	△12.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	258.60	—
2020年3月期	175.06	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2021年3月期	202,617		84,551		41.7		3,160.01	
2020年3月期	196,980		77,359		39.3		2,891.17	

(参考) 自己資本 2021年3月期 84,551百万円 2020年3月期 77,359百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(3) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、当社ホームページに掲載するとともに、TDnetで開示しております。

(決算説明内容の入手方法について)

当社ホームページにて、決算説明の動画配信を予定しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(表示方法の変更) .....	14
(会計上の見積りの変更) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15
4. その他 .....	16
品種別連結売上高 .....	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(単位・百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	売上高 経常利益率
2021年3月期	449,121	16,550	16,555	8,873	3.7%
2020年3月期	415,643	8,979	8,900	5,418	2.1%
増減率	8.1%	84.3%	86.0%	63.8%	—

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界レベルでの拡大が続き、国内外の経済活動は著しく停滞し、個人消費は冷え込み、企業活動も大きく収縮する等景気は後退局面が続き、過去に例を見ない極めて不透明な状態が継続しています。

当家電販売業界におきましては、コロナ禍における、「テレワーク」や「巣ごもり」といった、新しい生活スタイルの広がり、政府による定額給付金の消費に対する効果等もあり、パソコン、テレビといった商品群に加え、洗濯機、クリーナー、空気清浄機といった白物家電も前年との比較において好調に推移しました。販売チャネルにおきましては「非接触」のショッピングスタイルであるインターネット販売（EC）の伸長が、引き続き当グループの業績を大きく牽引しました。

このような状況下、第1四半期決算発表時に3カ年の中期経営計画『JT-2023経営計画』を公表しました。この計画は当グループの経営資源及び販売形態を有機的に統合・再編して、本業に一層磨きをかけるべく①各種販売チャネルの融合と、②人財ポテンシャルを引き出し、最大活用することを基本方針とし、営業キャッシュ・フローの創出と将来の成長に向けた投資の実行により、更なる発展に向けた強固な事業基盤の構築を目指した計画で、今年度はその初年度として本計画の諸施策の実現に向けて取り組んだ結果、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益等の経営成績において、過去最高の実績を計上することができました。

店舗展開につきましては、店舗力の強化と投資効率の改善を目指して、アウトレット北花田店（大阪府）をはじめ6店舗の出店を行うとともに25店舗を撤収した結果、当期末の店舗数は215店舗となりました。なお、撤収店舗には、2020年9月7日に公表しましたドラッグストア業態6店舗の営業譲渡が含まれています。

以上の結果、当期の連結業績は、売上高4,491億21百万円（前期比8.1%増）、営業利益165億50百万円（前期比84.3%増）、経常利益165億55百万円（前期比86.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益88億73百万円（前期比63.8%増）となりました。

なお、販売チャネル別の連結売上高及び売上構成比の推移は下記のとおりであります。  
（単位：百万円）

	2019年3月期		2020年3月期		2021年3月期	
	売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	構成比
店頭販売	331,873	82.2%	340,890	82.0%	358,607	79.8%
インターネット販売	54,541	13.5%	57,134	13.8%	71,706	16.0%
その他	17,418	4.3%	17,618	4.2%	18,807	4.2%
計	403,832	100.0%	415,643	100.0%	449,121	100.0%

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

<資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況> （単位：百万円）

	2020年3月期	2021年3月期	増減額
資産	197,308	210,321	13,013
負債	108,161	111,018	2,857
純資産	89,147	99,303	10,156
借入金期末残高	47,144	35,119	△12,025
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,022	25,836	12,814
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,316	△6,118	198
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,762	△14,433	△6,670
現金及び現金同等物	3,333	8,618	5,285

1) 当期末の資産、負債、純資産の状況

当期末は前期末に比べ、資産は流動資産が85億51百万円増加し、固定資産が44億62百万円増加したため、合計で130億13百万円増加しました。負債は流動負債が44億57百万円増加し、固定負債が15億99百万円減少したため、合計で28億57百万円増加しました。純資産は利益剰余金の増加等により株主資本が67億7百万円増加し、その他の包括利益累計額が34億48百万円増加したため、合計で101億56百万円増加しました。

2) 当期のキャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは258億36百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益126億81百万円、減価償却費53億30百万円、減損損失31億93百万円、商品保証引当金の増加31億8百万円、売上債権の増加42億71百万円、仕入債務の増加17億円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは61億18百万円の支出となりました。これは主に、新規出店等による固定資産の取得及び差入保証金の差入75億83百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは144億33百万円の支出となりました。これは主に、借入金等の有利子負債の減少120億25百万円、配当金の支払13億40百万円、ファイナンス・リース債務の返済10億67百万円によるものであります。

以上の結果、当期末における現金及び現金同等物は前期末に比べ52億85百万円増加し86億18百万円となりました。

② キャッシュ・フロー関連指標の推移

当グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率 (%)	40.8	42.9	41.5	45.2	47.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	32.3	54.6	32.8	28.2	40.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.1	2.9	11.6	3.6	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	53.7	59.3	20.2	58.0	121.5

- (注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い  
 ※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。  
 ※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。  
 ※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。  
 ※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

(3) 今後の見通し

(単位・百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	売上高 経常利益率
2022年3月期 (予想)	420,000	12,000	12,000	8,000	2.9%
2021年3月期 (実績)	449,121	16,550	16,555	8,873	3.7%
増減率	△6.5%	△27.5%	△27.5%	△9.8%	—

今後のわが国経済の見通しにつきましては、変異株の出現により新型コロナウイルス感染症の拡大が続いており、3回目となる緊急事態宣言が2021年4月25日より発令されるなど、依然として収束時期の見通せない極めて不透明な状態が続くものと思われま

す。当家電販売業界におきましても、新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない中、各種経済指標の大幅な悪化が継続し、消費マインドや可処分所得の低下による需要の低迷も想定され、マーケット自体の縮小の可能性とともに、同業者間の競争はますます激しくなることが予想されます。また、当グループでは、3回目の緊急事態宣言の発令を受けて、店舗休業や営業時間の短縮等を余儀なくされております。

このような厳しい状況下ではありますが、当グループは、中期経営計画『JT-2023経営計画』の2年目にあたり、当グループの経営資源及び販売形態を有機的に統合・再編し、本業に一層磨きをかけるべく本計画の諸施策の実現に向け引き続き取り組んでまいります。

次期の見通しといたしましては、新型コロナウイルス感染症による影響は、ワクチン接種は始まってはいるものの、少なくとも上半期においては継続し、経済活動の本格的な回復は下半期以降になるものと予想し、また、2022年3月期の期首より適用となる「収益認識に関する会計基準」等の影響も考慮し、売上高4,200億円(前期比6.5%減)、営業利益120億円(前期比27.5%減)、経常利益120億円(前期比27.5%減)、親会社株主に帰属する当期純利益80億円(前期比9.8%減)を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当グループの事業は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、IFRS(国際財務報告基準)の採用につきましては、今後の事業展開、外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS採用動向等を踏まえ、検討をすすめていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

( 1 ) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年 3 月31日)	当連結会計年度 (2021年 3 月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,483	8,768
受取手形及び売掛金	14,589	18,861
たな卸資産	71,261	71,025
その他	8,930	8,179
貸倒引当金	△9	△26
流動資産合計	98,255	106,807
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	36,380	36,584
工具、器具及び備品 (純額)	3,794	4,004
土地	29,019	28,991
リース資産 (純額)	2,203	1,685
建設仮勘定	16	17
その他 (純額)	893	835
有形固定資産合計	72,308	72,119
無形固定資産	2,364	2,502
投資その他の資産		
投資有価証券	4,506	6,712
繰延税金資産	3,549	4,459
退職給付に係る資産	2,976	4,699
差入保証金	13,127	12,688
その他	769	744
貸倒引当金	△550	△411
投資その他の資産合計	24,379	28,892
固定資産合計	99,052	103,514
資産合計	197,308	210,321



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,249	30,950
1年内返済予定の長期借入金	16,747	15,836
未払法人税等	887	4,704
賞与引当金	2,500	2,637
ポイント引当金	4,216	3,926
店舗閉鎖損失引当金	654	517
その他	20,858	20,998
流動負債合計	75,114	79,571
固定負債		
長期借入金	25,397	19,283
リース債務	2,175	1,763
再評価に係る繰延税金負債	483	483
商品保証引当金	—	3,108
株式報酬引当金	77	180
退職給付に係る負債	67	76
資産除去債務	3,573	4,868
その他	1,272	1,682
固定負債合計	33,047	31,447
負債合計	108,161	111,018
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,121	15,121
資本剰余金	19,940	18,802
利益剰余金	58,668	65,376
自己株式	△3,328	△2,191
株主資本合計	90,402	97,109
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,455	3,070
土地再評価差額金	△2,220	△1,396
退職給付に係る調整累計額	△489	519
その他の包括利益累計額合計	△1,254	2,194
純資産合計	89,147	99,303
負債純資産合計	197,308	210,321

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	415,643	449,121
売上原価	315,038	336,971
売上総利益	100,604	112,150
販売費及び一般管理費	91,624	95,600
営業利益	8,979	16,550
営業外収益		
受取利息	42	37
受取配当金	112	96
受取手数料	111	116
受取保険金及び配当金	47	52
システム導入負担金	5	50
その他	93	84
営業外収益合計	414	437
営業外費用		
支払利息	223	208
家賃地代	121	45
証券代行事務手数料	37	56
その他	109	121
営業外費用合計	492	432
経常利益	8,900	16,555
特別利益		
固定資産売却益	286	288
投資有価証券売却益	194	52
事業譲渡益	—	141
その他	—	102
特別利益合計	480	584
特別損失		
固定資産売却損	65	146
固定資産除却損	71	502
減損損失	739	3,193
店舗閉鎖損失引当金繰入額	295	494
その他	97	122
特別損失合計	1,269	4,458
税金等調整前当期純利益	8,112	12,681
法人税、住民税及び事業税	2,269	5,437
法人税等調整額	424	△1,629
法人税等合計	2,694	3,808
当期純利益	5,418	8,873
親会社株主に帰属する当期純利益	5,418	8,873

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	5,418	8,873
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△567	1,615
退職給付に係る調整額	△645	1,008
その他の包括利益合計	△1,213	2,624
包括利益	4,204	11,498
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,204	11,498
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,121	20,114	54,481	△3,699	86,018
当期変動額					
剰余金の配当			△1,346		△1,346
親会社株主に 帰属する当期純利益			5,418		5,418
土地再評価差額金の 取崩			114		114
自己株式の取得				△258	△258
自己株式の処分		0		455	455
自己株式の消却		△173		173	—
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△173	4,186	370	4,383
当期末残高	15,121	19,940	58,668	△3,328	90,402

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,022	△2,105	156	73	86,091
当期変動額					
剰余金の配当					△1,346
親会社株主に 帰属する当期純利益					5,418
土地再評価差額金の 取崩					114
自己株式の取得					△258
自己株式の処分					455
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	△567	△114	△645	△1,328	△1,328
当期変動額合計	△567	△114	△645	△1,328	3,055
当期末残高	1,455	△2,220	△489	△1,254	89,147

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,121	19,940	58,668	△3,328	90,402
当期変動額					
剰余金の配当			△1,341		△1,341
親会社株主に 帰属する当期純利益			8,873		8,873
土地再評価差額金の 取崩			△824		△824
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の消却		△1,138		1,138	—
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△1,138	6,707	1,137	6,707
当期末残高	15,121	18,802	65,376	△2,191	97,109

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,455	△2,220	△489	△1,254	89,147
当期変動額					
剰余金の配当					△1,341
親会社株主に 帰属する当期純利益					8,873
土地再評価差額金の 取崩					△824
自己株式の取得					△0
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	1,615	824	1,008	3,448	3,448
当期変動額合計	1,615	824	1,008	3,448	10,156
当期末残高	3,070	△1,396	519	2,194	99,303

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,112	12,681
減価償却費	5,087	5,330
減損損失	739	3,193
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6	△20
賞与引当金の増減額 (△は減少)	125	137
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△497	△290
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	295	371
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△262	△259
商品保証引当金の増減額 (△は減少)	△2,736	3,108
受取利息及び受取配当金	△155	△133
支払利息	223	208
投資有価証券売却損益 (△は益)	△193	△52
固定資産売却損益 (△は益)	△220	△141
固定資産除却損	71	502
事業譲渡益	—	△141
売上債権の増減額 (△は増加)	1,673	△4,271
たな卸資産の増減額 (△は増加)	6,710	236
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,816	1,700
前受金の増減額 (△は減少)	△505	961
未払消費税等の増減額 (△は減少)	2,095	143
その他	△814	4,403
小計	16,924	27,667
利息及び配当金の受取額	113	96
利息の支払額	△224	△212
法人税等の支払額	△3,790	△1,715
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,022	25,836

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△7,441	△6,367
有形固定資産の売却による収入	1,212	785
投資有価証券の取得による支出	△40	—
投資有価証券の売却による収入	346	124
事業譲渡による収入	—	594
差入保証金の差入による支出	△437	△1,215
差入保証金の回収による収入	647	1,511
その他	△603	△1,550
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,316	△6,118
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,500	—
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	50,000	12,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△54,000	△17,000
長期借入れによる収入	19,000	11,400
長期借入金の返済による支出	△18,072	△18,425
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,153	△1,067
自己株式の処分による収入	309	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,346	△1,340
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,762	△14,433
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,056	5,285
現金及び現金同等物の期首残高	4,389	3,333
現金及び現金同等物の期末残高	3,333	8,618

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

連結損益計算書

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「システム導入負担金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた98百万円は、「システム導入負担金」5百万円、「その他」93百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「証券代行事務手数料」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた147百万円は、「証券代行事務手数料」37百万円、「その他」109百万円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

耐用年数及び資産除去債務の見積りの変更

当連結会計年度において、一部の物流センターの移転及びその時期を決定したため、移転後利用見込のない固定資産について耐用年数の見直しを行いました。また、当該物件の不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務として計上していた資産除去債務について、より精緻な見積りが可能になったため、見積額の変更をしております。この見積りの変更により資産除去債務残高が377百万円増加し、従来の方法に比べて当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ228百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)及び

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当グループは、家電製品等の小売業並びにこれらの付帯業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントはありませんので、セグメント情報の記載を省略しております。



(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	3,331.72円	3,711.32円
1株当たり当期純利益	202.84円	331.62円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,418	8,873
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	5,418	8,873
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,711	26,757

3. 株主資本において自己株式として計上されている社員持株会専用信託口及び役員向け株式交付信託口に  
 残存する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株  
 式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に  
 含めております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度188千株(社  
 員持株会専用信託口120千株、役員向け株式交付信託口68千株)、当連結会計年度65千株(すべて役員向  
 け株式交付信託口)であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前  
 連結会計年度、当連結会計年度いずれも65千株(すべて役員向け株式交付信託口)であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

品種別連結売上高

品 種 名		前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		増 減	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
家 電	テレビ	30,095	7.2	33,788	7.5	3,692	12.3
	ビデオ及び関連商品	11,802	2.8	10,910	2.4	△891	△7.6
	オーディオ及び関連商品	7,541	1.8	8,222	1.8	681	9.0
	冷蔵庫	30,243	7.3	29,788	6.6	△454	△1.5
	洗濯機・クリーナー	39,289	9.5	43,270	9.6	3,980	10.1
	電子レンジ・調理器具	19,893	4.8	21,076	4.7	1,182	5.9
	理美容・健康器具	13,283	3.2	15,359	3.4	2,076	15.6
	照明器具	3,708	0.9	3,433	0.8	△275	△7.4
	エアコン	43,411	10.5	44,663	10.0	1,251	2.9
	暖房機	3,751	0.9	4,890	1.1	1,139	30.4
	その他	22,532	5.4	29,045	6.5	6,513	28.9
	小 計		225,553	54.3	244,451	54.4	18,898
情 報 通 信	パソコン	28,486	6.8	30,489	6.8	2,003	7.0
	パソコン周辺機器	14,729	3.5	14,525	3.2	△204	△1.4
	パソコンソフト	1,590	0.4	1,534	0.3	△55	△3.5
	パソコン関連商品	18,785	4.5	20,516	4.6	1,730	9.2
	電子文具	1,477	0.4	994	0.2	△483	△32.7
	電話機・ファクシミリ	1,593	0.4	1,586	0.4	△7	△0.4
	携帯電話	25,513	6.1	23,081	5.1	△2,432	△9.5
	その他	1,924	0.5	2,033	0.5	108	5.6
小 計		94,101	22.6	94,761	21.1	660	0.7
そ の 他	音楽・映像ソフト	4,448	1.1	5,013	1.1	564	12.7
	ゲーム・模型・玩具・楽器	52,034	12.5	64,178	14.3	12,144	23.3
	時計	2,319	0.6	1,851	0.4	△468	△20.2
	修理・工事収入	16,827	4.0	17,383	3.9	556	3.3
	その他	20,357	4.9	21,480	4.8	1,122	5.5
小 計		95,987	23.1	109,907	24.5	13,919	14.5
合 計		415,643	100.0	449,121	100.0	33,478	8.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。